

若者から聴取した主な意見の県政への反映状況【新規(10)・拡充(18)で対応した意見のみ抜粋】

主な意見の概要	令和7年度当初予算への反映状況		
	事業の概要	事業名(予算額)	
総合（「清流の国ぎふ」創生総合戦略、DX）			
・高校や大学などに岐阜県の職員が来て、直接話をするのも大事。 ・若者の流出を防ぐために、若者が帰りたいと思えるような雰囲気作りや起業支援をしてはどうか。	若者ガヤガヤ会議や県職員出前トークなどの場において、県政情報の提供を行うとともに、大学生や高校生などの県民の方と直接対話し、県政へのアイデア・提案等を聴取する機会を創出する。	県政広聴事業費 (5,919千円)	拡充
	チームミナモの派遣や各種SNSを活用し岐阜県の魅力を県内外に発信することで、県民の郷土愛の醸成等を促す。	チーム清流ミナモ派遣等事業費 (38,933千円)	継続
・自然豊かで魅力はたくさんありますが、大学進学の際に県外に出てしまうのでその対策が必要だと思います。 ・担い手不足解消に向けて、Uターン対策を行うべき。 ・大学生に対する就職支援など地元の人が地元に残りたくなるような施策をしてほしい。 ・若者向けの求人情報の提供や地域貢献できる仕事の創出などUターンの促進につながる取り組みをしてほしい。 ・岐阜の住みやすさを発信してほしい。 ・若者が来やすいように移住定住促進の取り組みをしてほしい。 ・進学を機に都市部移った人をUターンさせるような取り組みをしてほしい。	県外の大学等に進学し、将来、岐阜県に戻って活躍する意志がある学生に対し、卒業後に県内で居住、就業した場合に返還免除となる奨学金の貸与を行う。 また、三大都市圏の移住相談拠点を核としたきめ細やかな相談対応、県の魅力等を発信を行うとともに、東京圏からの移住者に対して、移住支援金を支給を実施する。	Uターン大学生奨学金事業費 (274,327千円)	継続
		移住定住プロジェクト推進費 (53,148千円)	継続
		東京圏からの移住支援事業費補助金 (54,300千円)	継続
	東京都内に本部を置く大学・大学院の学生に対し、就職活動等に参加するための交通費及び就業に伴い県内に移住する際の移転費を支援する。	地方就職学生支援事業費補助金 (3,400千円)	拡充
環境・自然（環境保全、循環型社会形成、エネルギーなど）			
・野生動物が農作物などを食べてしまっている。	地域の状況に応じた被害防止対策等を実施するため、ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル等の野生鳥獣のモニタリング調査を実施する。	野生動物モニタリング調査事業費 (22,500千円)	新規
	ツキノワグマの生息状況や食性を把握する調査を実施するとともに、市町村職員等の専門知識向上のための研修を実施する。	ツキノワグマ総合対策事業費 (7,000千円)	拡充
	野生鳥獣の生息調査を実施し、適切な保護管理を実施するための計画を策定する。	特定鳥獣保護管理計画策定事業費 (7,360千円)	継続
	岐阜大学と共同で運営する「岐阜県野生動物管理推進センター」において、野生動物の管理に関する調査・研究や鳥獣害対策に取り組む市町村に対する助言等を実施する。	野生動物管理推進センター運営費 (29,000千円)	継続
県民生活（男女共同参画、少子化対策、人権施策、DV対策、多文化共生など）			
・子育てがしやすい環境づくりや支援をしてほしい。 ・子育て支援にもっと力を入れるべき。 ・子どもに関する支援をしないと、子育て世帯の不満が溜まる。 ・働き口やホワイト企業と言われるような会社を増やす。 ・職場内の人間関係や給料がいい会社があれば、将来に期待を持ったり、仕事をしたいと思える。 ・20～30代に向けてのサービスや支援があるといい。 ・若者の定着を促進するために、子育て支援サービスや働きやすい環境整備など子育て支援を充実させる。 ・子育て支援サービスが充実していれば、移住しやすいのではないかと。 ・子どもが楽しめるところを作るなど、子育てがしやすい環境づくりをしてほしい。 ・将来、子どもを産みたいと思えるように子育て支援をしてほしい。 ・子育て世帯が過ごしやすい環境づくりをすることで、子どもは県外に出てもまた岐阜に戻ってくると思う。 ・岐阜県で家庭を築くことを希望してもらえるように手厚いサポートを行うのはどうか。	女性の起業を支援するため、起業に向けた基礎知識に関する講座と起業に必要なデジタルスキル講座をあわせて開催するとともに、継続的なフォローアップを実施する。	女性のための小さなビジネス支援事業費 (4,834千円)	新規
	仕事と家庭の両立を支援し、若年女性の県内定着及び活躍推進に繋げるため、未来設計ライフデザインセミナーを開催するほか、ライフプランの見直しや就労・子育ての相談等を実施する。	社会人向けライフデザインフォローアップ事業費 (2,453千円)	新規
	「仕事と家庭の両立支援」や「女性の活躍推進」などの取組みが、特に優れている企業を「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」に認定し、取組内容のPRを実施する。	WLB推進エクセレント企業拡大促進事業費 (23,815千円)	継続
	男女共同参画・女性の活躍支援センターにて、女性の就労、結婚、子育て、介護など様々なライフステージに応じた伴走型サポート(個別相談、講座)を実施する。	男女共同参画・女性の活躍支援センター運営事業費 (30,761千円)	継続
	子育て支援の充実を図るため、放課後児童クラブや一時預かり事業、病児病後児保育事業等、地域の実情に応じて市町村が実施する事業について、その経費を支援する。 また、第2子以降を出産された場合に子ども一人当たり10万円、進学就職を控えた中学校3年生の子ども一人当たり3万円を支給する事業を実施する。 令和7年度からは、双子や三つ子などの多胎育児に伴う負担を軽減するため、出生した多胎児1人あたり10万円の支援金を支給します。	地域子ども・子育て支援事業費補助金 (2,157,222千円)	拡充
		第2子以降出産祝金支給事業費補助金 (645,700千円)	継続
		高等学校就学準備等支援事業費補助金 (583,000千円)	継続
		多胎児出生時支援事業費補助金 (25,630千円)	新規
・病院などに行ったときに、母国語で話せるお医者さんがいないので、英語で話せるようになってほしい。通訳などがあるとうれしい。	岐阜県国際交流センターにおいて、知識、技術を持った医療通訳ボランティアを育成し、県内の登録医療機関へ派遣を行う。	国際交流センター事業費補助金(多文化共生) (5,788千円)	拡充
	増加する外国人患者に医療機関が対応するため、医療通訳サービス等の導入に係る経費及びタブレットやポケトーク等の多言語対応ツールの導入にかかる経費に対して補助を実施する。	外国人患者受入環境整備事業費補助金 (1,200千円)	継続
健康・福祉（保健・医療、高齢者福祉、障がい者福祉、地域福祉など）			
・ヤングケアラーについての制度や県の事業などを紹介してくれるといい。 ・ヤングケアラーとしての権利やどのような公的サポートを受けられるのか知りたい。 ・他のヤングケアラーと交流できる機会がほしい ・ヤングケアラーを対象として支援制度があることを多くの人に知ってもらうためのセミナーを開いてはどうか。	ヤングケアラーを含むケアラーの方々への支援に関する広報・啓発をチラシやSNSなどの様々な媒体を活用して実施する。 また、ヤングケアラー等がより気軽に悩みや経験などを共有できるようにオンラインサロンの運営やSNS等を活用した相談体制の構築を図る。	ケアラー支援推進事業費 (7,784千円)	新規
		ヤングケアラー支援体制構築事業費 (17,784千円)	継続

若者から聴取した主な意見の県政への反映状況【新規(10)・拡充(18)で対応した意見のみ抜粋】

主な意見の概要	令和7年度当初予算への反映状況		
	事業の概要	事業名(予算額)	
・家族の形が分かるように少人数で生活する方が良い。 ・少人数だと生活しやすい。自分の食べたい料理のリクエストが出来たり、一緒に料理したりする機会も増え、将来の自炊に役立つ。 ・里親は、本当の家族と一緒に生活している感覚を味わえて良い。 ・施設で生活していると「施設のこども」という目で見られる。里親宅で生活すればそうした偏見は最小限に抑えることができる。 ・権利ノートはふりがなやイラストがあり分かりやすかった。 ・意見表明等支援員がいれば相談したい。施設職員には言えないこともある。幸せに暮らすためには必要な制度だと思う。 ・施設を出て一人暮らしをする場合、自炊や掃除、お金の使い方には不安がある。また、話すことが苦手なので近所づきあいなど上手にできるか不安。	里親のリクルートから研修、マッチング、養育支援、自立支援までの包括支援を行う里親支援センターの各圏域の設置を推進し、里親とこどもに寄り添った支援を行う。	県措置分委託料(里親支援センター分) (4,472,082千円)(内:125,439千円)	拡充
		里親養育包括支援事業費 (48,640千円)	継続
	子ども達がより家庭に近い環境で生活し、質の高い個別的ケアを実現するための再整備を行う。また、子どもの一時保護を迅速・確実に行える体制整備や子どもたちが安心して過ごせる環境を充実させる。	社会的養育県立施設再整備基本計画策定事業費 (13,178千円)	新規
	児童福祉施設を退所した児童等の自立を支援する拠点を通じて、生活相談、自立支援研修及び情報提供等を実施する。	社会的養護自立支援事業費 (24,279千円)	拡充
	子どもが一時保護所や里親家庭、児童養護施設等での生活や措置に関する意見や考えを表明できるよう、意見表明支援員が施設等を定期的に訪問する。	子どもの権利擁護環境整備事業費 (4,127千円)	拡充
産業・雇用（農林水産業、観光交流、国際交流、人材育成、就業支援など）			
・将来、岐阜県内の農産業が続いているか心配。	地域農業を支える人材を育成するため、スマート農業に興味を持つ非農業者等を対象に、実践的な機械の操作研修を実施する。 また、経営発展や中山間地域の軽労化といった担い手のニーズに対応したスマート農業技術の導入を支援する。	スマート農業技術活用支援事業費 (858千円)	新規
		スマート農業技術導入支援事業費補助金 (54,000千円)	継続
・外国人観光客のオーバーツーリズムへの対策をしたほうがよい。 ・奥飛騨温泉郷や白川郷など外国人観光客によるオーバーツーリズム対策をしてほしい。	持続可能な観光地域づくりに向け、オーバーツーリズムの未然防止を含めた、地域の利害関係者が一体となって行う受入環境整備等の取組みの支援を実施する。	世界に選ばれる持続可能な観光地周遊化実現事業費補助金 (75,000千円)	新規
・大学生に対する就職支援など地元の人が地元に残りたくするような施策をしてほしい。[再掲] ・進学を機に都市部移った人をUターンさせるような取り組みをしてほしい。[再掲] ・働き手や担い手不足の対策をしてほしい。 ・少子高齢化が進んでおり、働き手が少なくなってしまう。 ・給料がいいところで就職したいと思う。 ・就職できるか不安。 ・就職先の相談やコミュニケーション不足など人間関係の不安を何とかしたい ・就職や転職をしようと思ったときに、相談できるとよい。 ・就職や進学に関する情報が手に入れやすいように発信してほしい。 ・担い手不足解消に向けて、UJターンの対策を行うべき[再掲]	本県出身者を中心とする県内外の大学生や一般求職者等に加え、県内高校生を対象に、県内企業の魅力発信に取り組み、若者の就職・定着の促進を図る。 また、大学等在学中に奨学金の貸与を受け、卒業後に県内企業に雇用された若者を対象に、県と雇用した企業が連携して奨学金の返還を支援する。	オール岐阜・企業フェス開催事業費 (25,667千円)	継続
		ジンチャレ！ぎふJobステーション(拡張分)運営事業費 (31,720千円)	拡充
		中小企業総合人材確保センター運営事業費 (133,988千円)	継続
		企業の魅力発信・キャリア教育推進事業費 (8,883千円)	継続
		若者定着奨学金返還支援事業費 (7,215千円)	継続
・若者の流出を防ぐために、若者が帰りたいと思えるような雰囲気作りや起業支援をしてはどうか。[再掲]	「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」においてスタートアップ創出の気運向上等に向けた交流会等を実施する。	スタートアップ支援コンソーシアム事業費補助金 (5,280千円)	拡充
・伝統工芸の後継者不足を解消するために、担い手教育や体験を重視した取り組みを支援すると良い。 ・伝統工芸を知る機会やイベントの開催、PRを行うことがよいのではないかと。 ・若者がよく利用するXやYouTubeなどで伝統的な文化や行事の発信をしていってはどうか。 ・伝統文化や観光などの情報発信を複数言語で国内外問わず行う。 ・岐阜県民も知らないような自然を感じられる場所をPRしてほしい。 ・岐阜県には伝統工芸がたくさんあるが、弟子入りするなど敷居の高さがあるのではないかと考えた。また、子どものうちから伝統工芸を学ぶ機会、体験をできると良い。(就業体験の機会を作るなど) ・伝統産業や飛騨牛などの特産品への支援やPRを行ってほしい。 ・岐阜県の農産物を使うことで地産地消にもつながるし、岐阜県の特産品を多く使ったお店を増やしてほしい。	伝統的工芸品の産地組合等が実施する後継者育成等の事業や製造作業の集約化及び内製化に係る設備の導入、学校での体験授業に必要な材料等の購入に対して助成する。	伝統的工芸品産業支援補助金 (3,800千円)	拡充
	「匠の国ぎふ」の伝統技術を次の世代へ継承するため、県内の伝統的技法を支える「道具」の魅力を発信する。 また、県内の工芸職人・技術者等からの「道具」や「原材料」に関する相談を受け付け、課題解決の支援を実施する。	「匠の国ぎふ」の技を支える道具の魅力発信事業費 (1,260千円)	新規
		「匠の国ぎふ」の技を支える道具の保存・伝承事業費 (7,243千円)	継続
	本県の強みである自然・伝統・文化・匠の技の魅力を生かした「岐阜県版サステイナブル・ツーリズム」を世界へ広く発信し、本県への誘客につなげる。 また、県観光季刊誌「ぎふつぽ」や県外国語観光公式Webサイト等により、豊かな自然、伝統文化、匠の技など幅広い魅力を県内外に発信する。	岐阜県版サステイナブル・ツーリズム推進事業費 (41,496千円)	継続
		「清流の国ぎふ」めぐる旅PR事業費 (48,081千円)	継続
		飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業費補助金 (19,140千円)	継続
		訪日観光客向け観光情報ウェブサイト構築事業費補助金 (5,500千円)	継続
	県内産の食材を利用した料理を提供している飲食店や、県内の商品を多数取り揃えている販売店を「県産品愛用推進宣言の店」として指定し、広く紹介する。	県産品魅力発信事業費 (11,085千円)	継続
	大都市圏の百貨店において年に2回開催される「伝統的工芸品展(一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会主催)」に、当県の伝統的工芸品が出展するための費用の支援を実施する。	伝統的工芸品出展事業費 (2,609千円)	継続

若者から聴取した主な意見の県政への反映状況【新規(10)・拡充(18)で対応した意見のみ抜粋】

主な意見の概要	令和7年度当初予算への反映状況		
	事業の概要	事業名(予算額)	
	伝統技法の継承に向けた製造用具の製造過程等の記録保存を実施するとともに、首都圏百貨店等のバイヤーとの商談会を行い需要開拓・販路拡大を支援する。	伝統工芸品技術継承・販売促進事業費 (1,291千円)	新規
・資格取得など将来に役立つことを支援してほしい。	児童生徒の段階からものづくりへの関心を高めるため、「ものづくりマイスター」等熟練技能者を小中学校に派遣し、体験授業を実施する。	未来の技能者育成事業費 (5,312千円)	拡充
	将来のエンジニア候補者を育成するため、「県立国際たくみアカデミー」において、児童生徒を対象にロボットや情報通信技術等を活用した産業技術の体験学習を実施する。	若年技術者創出・育成支援事業費 (1,241千円)	拡充
	働くために必要な技能の習得度を評価し、証明する国家検定制度である技能検定を受検する若者の費用負担を軽減するために、2級を受検する25歳未満の方を対象に受検手数料を減免する。	技能検定受検料若年者減免補助金 (2,000千円)	継続
・高齢者になっても働けるような社会にしてほしい。	デジタル、介護、建設など求人需要が高く早期の再就職につながりやすい分野の訓練を実施する。	離職者等委託訓練費 (454,526千円)	拡充
	高齢者の就業意欲の喚起や人材の育成に取組む「岐阜県シルバー人材センター連合会」の運営に対して補助を実施する。	岐阜県シルバー人材センター連合会補助金 (9,080千円)	継続
・国際たくみアカデミーのような学校や取組みが他にもあるといい。(国際たくみアカデミー※職業能力開発短期大学校)	国際たくみアカデミーで知識と技術を身に付けた外国人修了生が県内製造業の中核的役割を担えるよう、日本語能力向上や県内企業への定着化を支援するとともに、デジタル分野の教育訓練を強化する。	デジタル外国人材育成支援事業費 (1,910千円)	拡充
社会基盤（道路・河川整備、砂防、都市政策、住宅など）			
古い家など災害時に壊れてしまうかもしれない	旧耐震基準(昭和56年5月以前に着工)の木造住宅のうち、耐震診断の結果、耐震性が無いことが確認された住宅での耐震改修工事や耐震シェルター等の設置について市町村を通じて補助する。	住宅耐震改修工事費補助金 (75,310千円)	拡充
	旧耐震基準(昭和56年5月以前に着工)の木造住宅等への耐震診断について市町村を通じて補助する。	住宅・建築物耐震診断事業費補助金 (37,717千円)	継続
	メディアの活用等による自宅の耐震化について県民への啓発を行う。	防災啓発推進費 (22,097千円)	継続
・公共交通機関、交通の便を充実させるべき。 ・過疎地でも公共交通機関を維持できるように強化してほしい。 ・岐阜県内のバスは本数が少なかったり路線が限られており、交通の便が悪い。バスを利用しやすいように本数を増やすなど交通の便の解消をすることで、観光客の増加など様々な面でメリットがあるのではないかな。 ・老後、自動車免許を返納した後、交通手段などに困りそう。 ・公共交通機関など利便性がよいと色んなところに行けるようになると思う。 ・電車の本数を増やすなど利便性がよくなってほしい。	広域的な公共交通を担う乗合バス事業者や市町村が運行するコミュニティバス等に対し支援を行い、地域公共交通の確保を図る。	バス運行対策費補助金 (437,087千円)	継続
		市町村バス交通総合化対策費補助金 (498,292千円)	継続
	地方鉄道が経営基盤の安定化のために実施する、利用者増加を目的とした事業や地域鉄道の安全運行に必要な施設設備・維持修繕の支援を行い、地域公共交通の活性化等を図る。	地方鉄道経営安定化事業費補助金 (40,000千円)	継続
		鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 (231,752千円)	継続
		岐阜県鉄道施設維持修繕事業費補助金 (238,760千円)	継続
	教育・文化・スポーツ（教育、文化・芸術、スポーツ、生涯学習、青少年育成、食育など）		
・部活動の顧問の負担、少子化や指導者不足などで部活動の存続が問題。地域のスポーツ団に委託などではどうか。 ・部活に入っている人が少ない。	中学校部活動の休日の地域移行等に向けた実証事業において、移行に伴う効果や課題を幅広く検証するため、関係者との連絡調整・指導助言等を行うコーディネーターの配置や指導者の確保のための育成研修会の実施等を様々な支援を実施する。	部活動の地域以降に向けた実証事業費 (301,204千円)	拡充
・岐阜県の農産物を使うことで地産地消にもつながるし、岐阜県の特産品を多く使ったお店を増やしてほしい。[再掲]	地産地消に関する専用WEBサイトやSNSを活用しての情報発信や若い世代を対象とした地産地消食農キャラバン等を実施する。	清流の国ぎふ地産地消運動推進事業費 (10,750千円)	拡充